

将来にわたって希望を持てる農業と地域社会実現を目指して ～ 第30回 J A 青森県大会決議事項の実践 ～

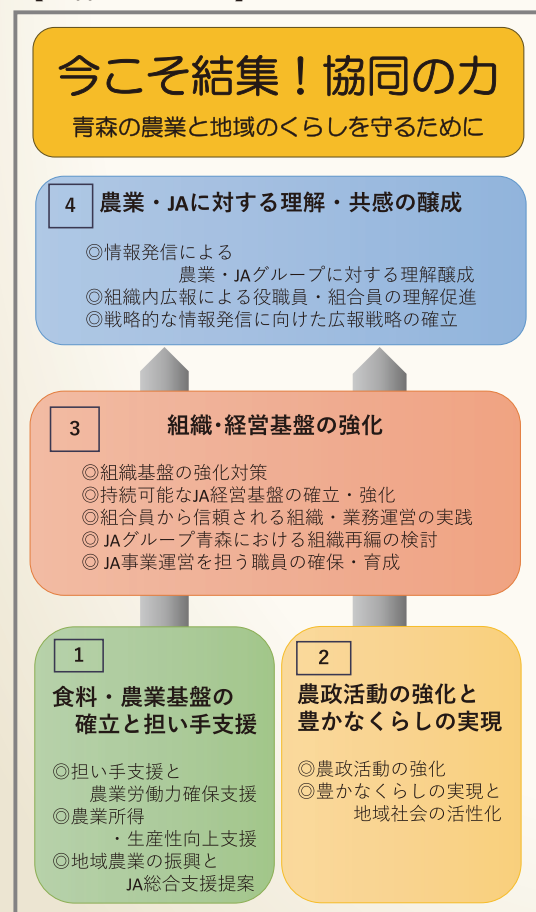
J A グループ青森は、第30回 J A 青森県大会（令和6年12月5日開催）において、「今こそ結集！協同の力～青森の農業と地域の暮らしを守るために～」を主題に、令和7年度から3年間のめざす方向と4つの重点目標を確認し、大会決議案を採択しました。

第30回大会においては、変化する環境下であっても J A、地域の仲間とともに協同の力を発揮するという協同組合の本来の姿、原点に立ち返り、この青森の大地で将来にわたって希望を持てる農業と地域社会を実現できる組織としての役割を果たしていこうということを確認しました。

本県は、全国に誇れる農畜産物がバランスよく生産されており、全国有数の農業県ですが、農業従事者の減少や高齢化による労働力不足により、農業生産基盤の弱体化が進行しています。また、J Aにおいては、正組合員の高齢化や世代交代による組織基盤の変化等、事業を取りまく環境の厳しさにより事業取扱高の減少と事業総利益の減少傾向が続いています。

大会では、これらの本県農業・J Aを取りまく環境や課題を認識し、その解決に向け、4つの重点目標を定めました。そのうち、「食料・農業基盤の確立と担い手支援」、「農政活動の強化と豊かな暮らしの実現」を土台の重点目標と位置付けました。また、この土台となる2つの重点目標をすすめるためには、組織・経営基盤の強化が重要であることから、「組織・経営基盤の強化」についても重点目標としました。さらには、「農業・J Aに対する理解・共感の醸成」をはかるため、J A グループ内外に積極的に情報発信を行っていくこととしました。

【全体のイメージ】



フラッシュ



JA 青森

福岡で青森リンゴ祭り（2／1～3）

JA 青森と同JA リンゴ部会、青森市は、福岡県飯塚市のJA ふくおか嘉穂のファーマーズマーケット「かほ兵衛の台所」で青森リンゴ祭りを開いた

青森リンゴのおいしさを伝えようと、リンゴの試食・直売会を行い、リンゴ生産量日本一を誇る本場の味を求めて、多くの来場者でにぎわった。来場者約300人にはリンゴ1玉とノベルティグッズをプレゼントした。

JA ぎょつがる



地域住民が米施設を見学（3／22）

JA ぎょつがるは、五所川原市の米関連施設の見学ツアーを開いた。ツアーの開催は2回目で、親子連れなど地域住民13人が参加。ライスセンター、貯蔵施設、精米施設の3施設を見学した。

見学後には、精米施設で精米された青森県産米3銘柄の食べ比べをし、それぞれ好きなお米でおにぎりを作って味わった。

青年部 台湾へ視察研修（2／22～25）

JA 相馬村青年部は、台湾で視察研修を行い、JA のリンゴやリンゴジュースを取り扱う市場やスーパーを見学した。

台湾では黄色より赤いリンゴの方に人気があることや、大きさでは32玉サイズの需要が高いこと等の説明を受け、台湾の消費者が求めるリンゴについて学んだ。

JA つがるにしきた



水稻直播栽培学ぶ（3／17）

JA つがるにしきたつがる水稻部会は、つがる統括支店と森田事業所で、「水稻直播栽培勉強会」を開き、両会場合わせて約50人の生産者が参加した。

JA では管内の直播栽培技術を確立するため、2025年度より実証ほ場を設定し、中間現地検討会を含め、年間を通した研修会を開催予定。同研修会を通じて、栽培技術や関連資材の普及拡大を図る。

JA つがる弘前



個別剪定指導実施中 出向く指導の強化（3／12）

JA つがる弘前は、リンゴや桃の新規就農者、栽培経験の浅い組合員を対象に、各地区で個別の剪定指導を行っている。

東地区営農係の職員は、3年目の桃の若木について相談を受け、組合員の園地に出向き個別指導を行った。「10年くらいは、枝および樹の拡大を目標とした剪定が望ましい」とアドバイスしながら実演した。

JA 相馬村



JA津軽みらい



農作物で食農教育（3／12・13）

北海道のJAきたみらいがJA津軽みらいとの交流活動として黒石市と平川市を訪れ、ジャガイモと玉ねぎの贈呈式を行った。

両市にはそれぞれジャガイモ1800^{kg}、玉ねぎ360^{kg}が寄贈され、学校給食の食材等に使用される。

2月にはJA津軽みらいが北海道北見市等に訪問し、リンゴ165箱を贈呈した。

ももしいちご出荷本格化（3／12）
JA十和田おいらせももしいちご支店管内の莓集出荷所で生食用イチゴ「ももしいちご」の出荷が本格化してきた。同支店管内の主力品種は「とちおとめ」。寒さの影響で収量が伸び悩んでいるが、食味は良好。出荷は6月中旬まで続き、JA直売所「かだあくれ」や「おはよう広場」の他、県内の食品スーパーマーケットに並ぶ。



JA十和田おいらせ

JA八戸



ナガイモ 高品質栽培に向け万全な準備を（3／6）

JA八戸ながいも専門部は、管内3カ所でナガイモの栽培講習会を開き、生産者32人が参加した。

五戸営農センターの講習会では、三八地域県民局が講師を務め、2024年の作柄と気象経過を振り返り、春掘り作業、種イモの選別や植え付け時期等の説明を行い、「植え付け作業は計画的に進め、適期に行う。病害虫や大雨に備えてほしい」と呼びかけた。

JAゆうき青森



令和7年産用種もみの温湯消毒（3／25）

JAゆうき青森天間林営農センターは、特別栽培米「みよこ米」と「まっしぐら」の水稻生産者を対象に、令和7年産用種もみの温湯消毒を開始した。

温湯消毒は、種もみ専用の機械で60℃のお湯に10分間の浸漬処理をした後、冷水に5分以上さらして行う。同センターでは3台の専用機械を使用し、生産者101名の約1.5^{ha}の種もみ消毒を行う予定。

JAおいらせ



生産者と常勤役員の意見交換会（2／28）

JAおいらせは三沢市で、事業報告会および生産者と常勤役員との意見交換会を開いた。昨年に引き続き今回で2回目の開催。

やさい部会の各地区支部長を対象に、生産者45人が参加。意見交換会では、参加者が常勤役員とさまざまな意見を交わした。

認知症サポーター養成講座

JA青森中央会は2月19日、青森市の県農協会館で「認知症サポーター養成講座」を開き、JAバンク青森、JA全農あおもり、JA共済連青森、青森県農協電算センター、JA青森中央会の職員らが参加した。

同講座は認知症への理解を深めるとともに、高齢者等の地域見守り活動へとつなげていくことが目的。同講座では認知症の症状や認知症サポーターとしての役割、地域見守り活動や地域連携強化の重要性を再確認した。

また、認知症の人と接する際の対応例を、講師が寸劇をしながら解説。本人の意思、自尊心を尊重する接し方の重要性を学んだ。

参加者は「改めて認知症がどういう病気か学ぶことができた。学んだことを生かしてサポートしていきたい」と話した。



▲講座を聞く参加者ら

命と食学ぶ教材本 県教育委員会に寄付

JA青森中央会の野呂常務理事とJAバンク青森の桐原豊彦支店長が3月24日、青森市の県教育委員会を訪れ、小学5年生向け2025年度版の教材本を寄贈した。

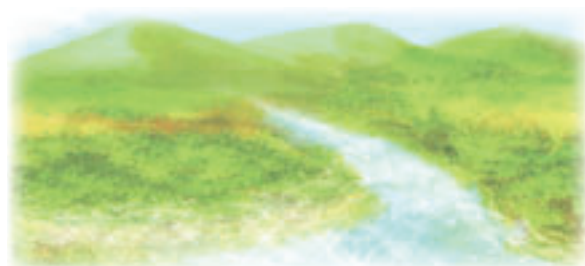
教材本は「いのちはぐくむあおもりの農林水産業」と「農業とわたしたちの暮らし」の2種類で、県内の小学校計243校に約9,000部配布した。「いのちはぐくむあおもりの農林水産業」の教師用には、意見や要望等を集約し編集作業等の参考とするため、教師用アンケートのQRコードを記載している。

野呂常務理事は「青森県の将来を担う子供たち

に本県の基幹産業である農林水産業を正しく理解してほしい」と述べ、県教育委員会の風張知子教育長は「青森県の農業について分かりやすくまとめられているので教材を積極的に有効活用させていただく」と謝辞を述べた。



▲教材本を示す野呂常務理事(左)と桐原支店長(右)、風張教育長



行事(4/10~5/10)

4月

- 16日 県農協参事連絡協議会定例会(県農協会館)
- 17~18日 農業簿記実務講座(県農協会館)
- 22日 営農指導員資格認証指定研修会【栽培】およびスキルアップ研修会(県農協会館)
- 22日 令和7年度家の光三誌・日本農業新聞キックオフ大会、JAトップセミナー(アップルパレス青森)
- 23日 県JA女性組織協議会第71回通常総会(県農協会館)
- 23日 県下JA女性部長・支部長・事務局合同会議(県農協会館)
- 25日 営農指導初任者研修会(県農協会館)

令和7年度 JA青森中央会配置図（令和7年4月1日付）

代表理事会長	乙 部 輝 雄
副会長理事	天 内 正 博
常 務 理 事	野 呂 文 人

総務企画部	
部 長	阿 保 潤 司
次 長	渡 辺 信 義（総務課長兼務）
	高 田 真 琴（囑託）
総務課	
課 長	渡 辺 信 義
調 査 役	長 内 克 文（全共連県本部より出向）
副調査役	工 藤 聖 子
	工 藤 里 佳（全農県本部より出向）
	安 部 はるか
	伊 藤 一 成（囑託）
企画管理課	
課 長	工 藤 咲 美
副調査役	山 内 麻衣子
	小 原 双 葉
	石 田 麻 揮（派遣）

農業対策部	
部 長	秋 田 弘 行
次 長	渋谷 亮
	山 田 真佐子（囑託）
農業支援課	
課 長	棟 方 渉
副審議役	泉 谷 慶 志（全農県本部より出向）
副審議役	相 馬 崇 志
副調査役	進 藤 太 一
	工 藤 有 香
	田 村 恵太朗
	藤 木 優 衣（新採用）
組織農政課	
課 長	佐 藤 悠
	石 田 裕太郎
	工 藤 花 林
	土 岐 禎 渡
	横 山 達 哉（新採用）
	山 田 久 雄（囑託）
	尾 崎 新 子（派遣）

経営対策部	
部 長	山 田 潤
次 長	新 谷 優（津軽地区JA担当）
課 長	一 戸 和 雄（組織再編構想担当兼県南地区JA担当）
専任審議役	小 島 睦 男（組織再編構想担当）
	若 松 哉 子（派遣）
経営企画課	
課 長	西 村 健
副調査役	古 川 智 丈
	小 堀 晃 生
	高 野 航 希
	野 井 麻由香
教育研修課	
課 長	木 村 友 子
	林 和 也
	蒔 苗 文 彦（囑託）

（総務企画部付出向）

みのり監査法人	
専任審議役	田 村 幸 一
専任考査役	平 田 佑 介
副調査役	木 村 稔 喜
	村 上 雄 大
	田 中 良 太 ※
	松 澤 秀 治（囑託）

※令和7年7月1日付の異動対象者



JAカードは特典が盛りだくさん！ ご入会とご利用でQUOカードやポイント をゲットしよう!!

JAバンク青森では、「新規ご入会者様特典」として、2025年4月1日（火）から2026年3月31日（火）までの間に、JAの窓口でJAカードをお申込みされた方へ、もれなく1,000円分のQUOカードをプレゼントする。

新規入会特典として、ショッピングご利用で最大12,000円相当のポイントがもらえるほか、すでにJAカードをお持ちのお客さまも、JAカードならではの様々な特典が受けられる。

JAカードご利用特典は次のとおり。

【特典①：ご入会サクスプレゼント】

JAカード入会日（カード発行日）から3か月後末日までのショッピングご利用合計額に応じて、20,000円ご利用ごとに3,000円相当、最大で12,000円相当のポイントをプレゼント。

新規に入会した本人カード、家族カードが対象で、カードごとに応募登録（WEB 会員サービス「Net Branch」からエントリー）が必要。

ショッピングご利用合計額	プレゼントポイント数
2万円以上（～4万円未満）	750ポイント（3,000円相当）
4万円以上（～6万円未満）	1,500ポイント（6,000円相当）
6万円以上（～8万円未満）	2,250ポイント（9,000円相当）
8万円以上	3,000ポイント（12,000円相当）

※特典の相当金額はポイント交換でキャッシュバックをご選択された場合の金額（1ポイントを4円換算で交換）を記載しています。

【特典②：携帯電話利用料金のお支払いでポイントプレゼント】

携帯電話料金の決済を新たにJAカードで行った会員（本人カード、家族カードとも対象。新規・既存は問いません。）に対して、250ポイント（1,000円相当）をプレゼント。

応募登録は不要で、携帯電話料金の決済が確認されれば自動的にポイントが付与される。

※ 対象となる携帯電話利用料金は「NTTドコモ」「au」「ソフトバンク」「ワイモバイル」です。

【特典③：JAカードのご利用でいつもお得】

- ✓ JA直売所・ファーマーズマーケットでJAカードをご利用いただくと、ご請求時にご利用金額の5%を割引。
 - ✓ JA-SSでJAカードをご利用いただくと、ご請求時に1℔につき2円割引。
 - ✓ JA直売所・ファーマーズマーケット・JA-SSを除いたJAグループの店舗（Aコープ・JAタウンなど）でJAカードをご利用いただくと、通常ポイントにくわえてご利用金額の2%相当金額をポイントで還元。
- ※一部対象外の店舗・施設や商品・サービスがあります。

新規ご入会者にとっても、既にご利用いただいている方にとってもますますお得になったJAカードを是非ご利用を。詳しくはお近くのJA窓口まで。

第2回ローン担当者会議開催

農林中央金庫青森支店は、2月26日にローン担当者会議を実施した。8JA19名が参加し、意見交換を行った。本会議はローン推進活動のスキルアップや事務に関する留意点などローンに関する知識を深めることを目的と今年度より実施。昨年9月17日に第1回を開催し、今回が2回目。

今回は、次期中期戦略での貸出領域の説明が行われたほか、青森県農業信用基金協会等から各種情報提供がなされた。



▲会議の様子

令和7年度 農林中央金庫青森支店配置図（令和7年4月1日付）

支店長 桐原 豊彦		副支店長 村田 裕之			
コーポレートサービス班		担い手金融班 (017-762-4402)	営業班		
総務 (017-762-4400)	窓口・系統決済 (017-762-4407、4409)		フロント (017-762-4404)	事務 (017-762-4403)	
次長 山口 将治 鹿内 之 藤原 雪乃 福士 かれん 佐々木 桃子	次長 山口 将治 栗谷 秋博 鹿島 美奈 新谷 則子 木村 粧子 猿賀 香澄 對馬 萌 奈良崎 玲子 竹内 壮太郎 伊東 愛生 今 香織	次長 鶴賀 学 小倉 庸幸 鳴海 修吾 小浜 雅史 工藤 健斗 三上 賛 和田 翔平 大水 秀之	次長 柳原 謙一 上北田 春紀 高橋 宏輝 貴田 航一朗 大島 咲和 柳川 由幸	次長 相馬 晶子 最上 静 葛西 瑤子 山崎 飛鳥 石郷岡 隆馬 夏目 麻依子	

副支店長 平井 健				
J Aバンク総括班 (017-762-4410)	J Aリテール企画班 (017-762-4415)		J A指導相談班 (017-762-4417)	J Aシステム企画班 (017-762-4414)
次長 太田 康佳 吉川 雅也 滝田 浩史 山本 美弥子 佐々木 優惟 山下 桃花	次長 福島 毅之 長内 昇平 中島 悠斗 木村 史勇留 建部 春花	次長 葛西 智恵美 渋谷 拓治 木下 春彦 鷲尾 祐輔 有本 翔 對馬 武 能森 恵佑	次長 中澤 京義 小川 奨 鈴木 学 簡野 弘毅 須藤 明日香 高桑 一樹 新田 佳子 新岡 修 木村 真喜子	次長 太田 康佳 船橋 佳於 野上 賀生

令和7年度 株式会社青森県農協電算センター配置図（令和7年4月1日付）

取締役センター長 鎌田 政行		副センター長 工藤 憲明			
総務部 (017-729-8460)		業務部 (017-729-8540、8735)		管理経済部 (017-729-8500)	
部長 長内 一興 部長代理 中野渡 郁子 主任 畑山 順彦 藤原 まりの	部長 工藤 憲明 部長代理 菅原 広大 主任 佐藤 全孝 主任 諏訪 智徳	清野 恵祐 小鷹 悠輔 高橋 慶至 高田 海 蝦名 勇斗 天内 優晴 新宅 博寿 久保田 和人 畑山 順彦	部長 濱中 大介 部長代理 小館 一浩 主任 関 洋幸 主任 齋藤 紀文 調査役 木戸 真次 調査役 入井 俊弘 調査役 小田桐 紗織 調査役 木村 尚也 調査役 古川 学 調査役 佐藤 優樹 岡田 圭祐 佐々木 将 佐々木 亮晟 太田 孝則 長内 侑也 柴谷 晨陽	青森県農協会館管理委員会事務局長 天内 賢司	

行事（4/10～5/10）

農林中央金庫 4月 15日 J Aバンク青森運営協議会専門 委員会（県農協会館）		農協電算センター 4月 10～24日 窓口端末機操作研修（県農協会館）	
		5月 8日 窓口端末機操作研修（県農協会館）	

令和7年度 職員配置一覧

県本部長	成 田 具 洋
副本部長	笹 森 俊 充
副本部長	長 内 暁

管 理 部

部 長		三 浦 強	
次 長		今 本 和 寿	
企画管理課		課 長	佐々木 勉
		課長代理	三 上 功 多
			泉 谷 和 美
		嘱 託	前 田 千賀子
		臨 時	伊 藤 達 也
コンプライアンス課		臨時（短期）	柴 田 恵 子
		課 長	佐 藤 貴 洋
		課長代理	山 形 麻 美
総務人事課		課 長	（今本次長事務取扱）
		課長代理	鹿 内 昭 智
			渡 邊 壘 人
			佐 藤 陽 子
		嘱 託	唐 牛 由美子
		臨 時	新 藤 歩
		臨時（短期）	沼 上 和 幸
広報宣伝総合課		課 長	岩 崎 哲 也
		課長代理	千 田 佳 央
			狩 谷 佳 孝
		嘱 託	太 田 直 哉
		臨時（短期）	丸 岡 みさき
アグリショップ青森店		所 長	高 橋 次 郎
		臨時（短期）	工 藤 夕 湖
		臨時（短期）	桶 谷 唯 奈

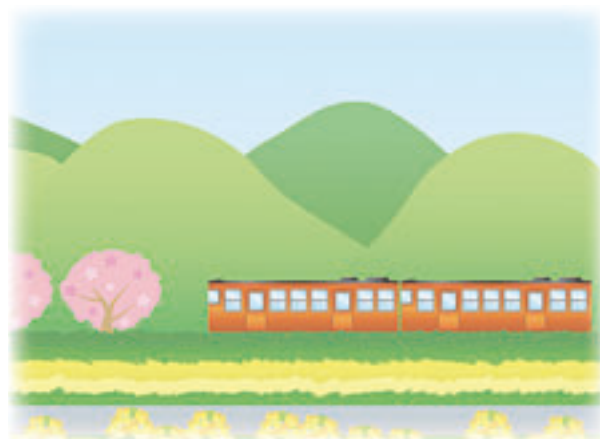
営 農 部

部 長	長 内 敏 也	
次 長	相 場 仁	
営農支援課	課 長	奈良岡 寛 久
	課長代理	田 中 嗣 巳
		津 島 勲
		中 川 洋 平
		中 田 春 日
	嘱託（再雇用）	吉 田 裕 一
営農技術課	臨時（短期）	田 中 美耶子
	課 長	上 平 章 弘
	課長代理	今 沙 織
		山 形 拓
		宮 塚 暢 子
		兼 平 莉里佳
		工 藤 亘 晟
		土 岐 鈴 夏
		佐 藤 滉 士
		石 塚 大 城
土壌分析センター	嘱託（再雇用）	岡 山 康 博
	所 長	（上平営農技術課 長事務取扱）
	臨 時	田 中 真紀子
	臨時（短期）	常 田 愛



米穀畜産部

部 長	三 湯 讓	
次 長	種 市 雅 彦	
米穀課	課 長	北 向 佳 介
	課長代理	石 山 伸 吾
		米 塚 幸 子
		高 橋 結 香
		山 形 壮 平
		黒 滝 京 平
		松 田 秀 平
		今 野 由 彩
	嘱 託	横 山 美智子
	嘱 託	薬師神 竜 広
	嘱 託	奥 本 瑠 美
	嘱託（再雇用）	白 戸 康 浩
	嘱託（短期）	田 中 隆 之
米穀販売事務所	臨 時	風 晴 清 政
	所 長	増 田 勝 秋
		太 田 健 朗
大阪駐在		大 場 春 樹
パールライス販売課	課 長	村 田 武 志
	課長代理	森 伸 治
		前 田 哲
		石 田 隆 徳
		越 田 茂 輝
		平 澤 亜 美
		石 川 達 也
	嘱 託	新 野 勇 太
	臨 時	大 杉 梨加子
	パールライスセンター	所 長
		松 江 佳 博
嘱 託		山 中 大 資
嘱託（再雇用）		倉 内 恒 明
臨 時		大 瀬 寛 士
臨 時		阿 部 佳 幸
臨 時		奈 良 学
臨 時		横 内 寛 紀
臨時（短期）		佐 渡 一 平
臨時（短期）		有 馬 佑 太
畜産酪農課	課 長	七 戸 貴 資
	課長代理	大 橋 綾 子
		川 村 光 博
		今 勝
		佐々木 将 志
畜産事業センター	嘱 託	深 堀 真紀子
	所 長	鈴 木 真 規
		駒 井 博 史
		織 笠 豊
		今 村 卓 嗣
	臨時（再雇用）	加 賀 久美子
	牛乳冷却処理所	所 長
		高清水 祐 一



りんご部			
部 長	福 嶋 静		
りんご課	課 長	西 口 康 朗	
	課長代理	秋 元 陽 貴	
		成 田 誠	
		山 内 大 輔	
		柳 町 周	
		竹 村 歩 己	
		小 嶋 綜 志	
	嘱 託	石 澤 早 希	
	嘱託(再雇用)	伊 藤 千 尋	

やさい部			
部 長	坂 本 浩		
やさい花き課	課 長	高 橋 哲 也	
	課長代理	山 形 雅 一	
		成 田 淳 子	
		相 馬 洋 一	
		加 藤 優 和	
		紙 谷 咲 彩	
	(新採用)	工 藤 康 晴	
	嘱託(受入出向)	村 上 淳	
	嘱託(再雇用)	石 川 浩 人	
	臨時(短期)	北 山 み か	
やさいパッケージセンター	所 長	岩 渕 弘 安	
		畑 山 俊 一	
		前 田 晃 良	
		苦米地 勇 誠	
		澤 田 勇 生	
		成 田 こな美	
	臨 時	松 村 沙 織	
	臨 時	野 月 仁光子	
	課 長	乙 部 高 雄	
	嘱託 課長代理	滝 本 豪 樹	
物流対策課	嘱託(受入出向)	佐 藤 永 生	

青果販売事務所		
東京青果販売事務所	事務所長	木 村 一 彦
		石 塚 照 崇
		安 田 真 悟
		葛 西 逸 平
名古屋青果販売事務所	事務所長	亀 田 智 久
		石 井 裕 貴
	臨 時	浅 野 ひろみ
大阪青果販売事務所	事務所長	佐々木 正 至
		梅 村 佳 子
		織 笠 光 平
	臨 時	浜 野 千 恵
	福岡駐在	向 井 勝 美
	臨時(再雇用)	松 井 七 夕

購 買 部			
部 長	小田桐 聡		
次 長	藤 田 匡 臣		
購買総合課	課 長	成 田 巨 樹	
	課長代理	中 谷 五 美	
		鶴 谷 真 央	
		岡 村 達 也	
		赤 石 健太郎	
	嘱 託	佐 藤 彩	
	臨 時	齊 藤 美樹子	
	臨時(短期)	横 内 和歌子	
	津軽葬祭センター	所 長	中 谷 貴 昌
	やすらぎホールつがる	所 長	(中谷津軽葬祭センター所長事務取扱)
県南葬祭センター		所 長	岩 田 哲 欣



肥料農薬推進課	課 長	須 藤 雅 樹
	課長代理	八 戸 俊 輔
		宮 本 昌 浩
		今 澤 裕 也
		金 澤 展 嗣
		長谷川 欣 哉
		工 藤 永 真
		盛 陽 祐
		佐々木 隼 斗
		石ヶ森 海 斗
	臨 時	木 村 成 子
	臨 時	岩 下 愛
	臨 時	宮 腰 陽 子
	臨時(短期)	佐 藤 真 理
	八戸駐在	岡 田 大 佑
東青地域資材配送センター	所 長	山 崎 隆 行
	臨 時	成 田 文 朋
	臨 時	齋 藤 浩 浩
	臨 時	野 呂 順 一
三八地域資材配送センター	所 長	木 村 伸 夫
	臨 時	熊 野 忠 志
	臨 時	小 泉 弘 誠
	臨 時	工 藤 弘 貴
農機農業資材課	課 長	大 柴 文 孝
	課長代理	平 館 慶 徳
		長 尾 浩 誠
		小田桐 泰
		大久保 義 男
		和 嶋 靖 晃
		小 枝 祐 斗
	嘱 託	横 山 由 果
	臨時(短期)	阿久津 あかね
	八戸駐在	長 尾 和 朋

本 所		
園芸部(統括課)		原 子 悠 基
	耕種総合対策部東北営農資材事業所(T A C・生産対策課)	木 立 将 志
施設農住部東北広域施設事業所(青森施設事務所)	所 長	齋 藤 憲 史
		笠 井 洋 介
	嘱託(再雇用)	小山内 隆 浩
	臨時(短期)	福 士 愛 美
総合エネルギー部 東北エネルギー事業所(青森推進課)	課 長	桑 田 和 仁
	課長代理	飯 田 裕 樹
		白 川 巧
		前 田 康 宏
		杉 田 拓 哉
		武 井 将太郎
		半 田 拓 朗
	嘱 託	工 藤 絵 里
	臨 時	藤 島 祥 子
	臨時(短期)	角 田 望 美
県南駐在		成 田 建 生

出 向		
J A青森中央会総務企画部		工 藤 里 佳
J A青森中央会農業対策部		泉 谷 慶 志
青森県産米需要拡大推進本部	嘱託(再雇用)	関 谷 龍 一
(公社)青森県農産物改良協会		枋 木 清 光
(一社)津軽中央共同倉庫	臨 時	川 村 浩 史
		佐 藤 仁 勝
王子製袋㈱		沼 田 友 行
昭和ボックス㈱	嘱託(再雇用)	高 橋 良 豪
(公社)青森県青果物価格安定基金協会		工 藤 彩 子
(一社)上十三広域農業振興会		平 山 智 樹
J A全農北日本くみあい飼料㈱		福 士 文 浩
東北生乳販売農業協同組合連合会		齋 藤 幸 樹
青森県牛乳普及協会	臨時(短期)	鈴 木 沙代子
片倉コープアグリ㈱	嘱託(再雇用)	福 士 学
小野田化学工業㈱	嘱託(再雇用)	岡 元 るみ子
日本肥糧㈱		泉 谷 勝 明
クミアイ化学工業㈱	嘱託(再雇用)	下 山 真 治
北東北スカイテック㈱		泉 谷 剛
J A三井リース㈱		竹 達 広 治
青森三八五流通㈱		佐々木 浩 蔵

令和6年度営農指導員研修大会の開催

J A全農あおもりは2月27日、青森市の県農協会館で「令和6年度営農指導員研修大会」を開いた。県内J Aから営農指導員ら約40人が参加。営農指導員としての心構えや各J Aの取組事例などを共有した。

取組事例発表では品質向上を目的とした試験や若手農家をターゲットにした活動など、各J Aの取組9事例が発表され、J Aごしょつがるの水木拓さんが最優秀賞を受賞。「施設共同利用の現状と課題」と題した取組を紹介した。J Aごしょつがる夏秋トマト部会での選果機の不調から、J Aつがるにしきたと協議し選果施設の共同利用を行い、合所で生産者へ向けて講習会を行った事例を紹介。さまざまなほ場を見学し管理者の話を聞くことで生産者の栽培技術向上と、生産者同士のコミュニティ拡大に繋がることを参加者に訴えた。

全農あおもりでは、引き続き研修会を通して、営農指導スキルの向上を支援していく。

最優秀賞以外の受賞者は次のとおり（カッコ内は所属）。

【優秀賞】山口博之（J A津軽みらい）【特別賞】田中彰（J A八戸）



▲表彰を受ける水木さん

新規殺虫剤フィールドマストフロアブルおよびバイオスティミュラント資材の説明会

J A全農あおもりは2月27日、新規園芸殺虫剤「フィールドマストフロアブル」およびバイオスティミュラント資材に関する説明会を六戸町の野菜研究所で開催し、県関係者、J A担当者など、約25名が参加した。

フィールドマストフロアブルとは、3月17日に上市予定の新たな殺虫剤で、新規の作用性・害虫への高い効果と環境への安全性が高く、青森県内では特に、大根のキスジノミハムシのローテーション防除に期待が高まっている。

また、バイオスティミュラント資材については、植物や土壌により良い状態をもたらす様々な物質や微生物で、植物に良好な影響を与えるものであり、近年の化学肥料や農薬価格の高騰、国の「みどりの食料システム戦略」により、バイオスティミュラント市場は、今後、拡大が見込まれている。

全農あおもりでは、各J Aや関係機関の協力を得ながら、実証試験を行い、普及拡大を行うこととしている。



▲あいさつをする須藤肥料農業推進課長

「鹿児島フェア in 青森」の開催

J A全農あおもりは3月8日、9日の2日間、青森市の青森県観光物産館アスパムで、J A鹿児島県経済連とのコラボイベント「鹿児島フェア in 青森」を開催し大勢の来場客で賑わった。

約60点の鹿児島県産農畜産物・加工品を販売したほか、青森県産農産物も販売し、双方特産品の認知度向上および消費拡大を促した。

オープニングセレモニーにはJ A鹿児島県経済連から柚木弘文会長・卓間寛代表理事理事長・岩元興一常務理事の3名、J A全農あおもりからは乙部輝雄会長・成田具洋県本部長・笹森俊充副本部長の3名が登壇した。柚木会長は「青森県と鹿児島県がもつ自慢の農畜産物を多くの皆様にご賞味いただきたい。今後もたくさんのイベントを企画していきたい。」と話した。

8日は吉本興業所属のお笑い芸人、あべこうじさんによるトークショーを開催。両県産品を実食し、美味しさをPRしていた。

また9日にはジャグリングパフォーマーのアットさんによるジャグリングショーを開催し、会場を盛り上げていた。

購入客からは「黒豚がおいしくて2日目も買いに来た」「さつまいもやみかんを食べるのが楽しみ」と声があった。

今回でコラボは7回目。令和6年12月に鹿児島市内で青森フェアを開いた。



▲鹿児島県産の商品を品定めする来場者

農業と、地域と、くらしのために。



私たちの食と農業の明日のために。豊かなくらしと地域のために。
そして、環境と子どもたちの未来のために。JAグループの活動の場は、多岐にわたります。
それは、地域の皆さんのくらしの様々な課題にお応えしたいから。
地域の一人ひとりに寄り添い、組合員の皆さんと共に歩みを進めていく。
それが、私たちJAグループの変わらない使命です。



耕そう、大地と地域の未来。JAグループ

Q JAグループ



令和7年度 職員配置一覧

<令和7年4月1日付>

本部長	葛西 真司
-----	-------

副本部長	福田 光明
------	-------

管理部

部長	工藤 学
企画管理課	
課長	中野 雅寿 今 陽子 菊池 まき子（嘱託）
総務人事課	
課長	須藤 巧 花井 由美 三上 幸代 佐藤 光祥（嘱託） 福井 美奈未（嘱託）

事業推進部

部長	相坂 康人
次長	水嶋 誠
推進企画課	
課長	櫛引 大介 中谷 勝（審議役） 大水 伸彦 高松 珠美
推進支援課	
津軽地区担当（青森・五所川原）	
課長	倉本 一仁 佐藤 昂平 松本 詩音乃
津軽地区担当（弘前）	
課長	工藤 修 舘田 卓磨 櫛引 星希
県南地区担当	
課長	森本 正宝 工藤 雅士 古川 浩子
吉崎 麻子（嘱託）	
関連事業課	
課長	田中 学 岩谷 拓朗 戸川 真友美 藤田 真紀子

業務部

部長	吉川 勉
次長	沼山 正幸
業務総合課	
課長	坂本 一 千葉 幸喜 工藤 まどか 工藤 真由美 坂井 貴子
体制整備支援課	
課長	室谷 栄司 小倉 倫子（嘱託） 桜庭 未来（派遣）
建物査定課	
課長	沼田 邦広 坂本 公利（審議役） 村川 真悠 小形 憧 三浦 友美 西田 一明（嘱託） 佐藤 朋子（嘱託）



自動車損害調査部

部長	中野 博人
交通事故相談所長	(部長兼務)
交通事故相談所 参与	野崎 真人(嘱託)
自動車損調総合課	
課長	成田 和智
	佐野 茂(審議役)
	安田 奈央(派遣)
青森中央自動車損害調査SC	
SC長	吉井 基郎
課長	矢野 慶明
	今 拓道(審議役)
	升田 昭人(審議役)
	安部 龍一
	鈴木 幸子
	福井 恵
	庄司 豊(嘱託)
	澤田 一雄(嘱託)
	平山 暢寿(嘱託)
	横山 順子(嘱託)
	清水 七恵(嘱託)
弘前自動車損害調査SC	
SC長	白戸 康弘
課長	前原 達明
	蛭名 茂和
	相馬 一之
	中村 琢也
	工藤 百恵
	三上 晃(嘱託)
	小田桐 清光(嘱託)
	鎌田 真那美(嘱託)
	山賀 真優美(嘱託)



青森県南自動車損害調査SC

SC長	織笠 勝則
課長	石岡 一弥
	細川 聖司
	工藤 伸行
	深沢 隆
	福田 千恵美(嘱託)
	阿部 重宣(嘱託)
	佐々木 政敏(嘱託)
	日野口 かおり(嘱託)
	星 明廣(嘱託)
	竹内 麻里佳(嘱託)
	古舘 博(嘱託)
	長畑 昭子(嘱託)

出 向 等

(理事長特命) 内部監査役	太田 学志
(全国本部東北地区業務センター) センター長	七戸 俊文
(〃)	菊地 雄大
(〃)	亀田 朝子
(〃)	佐藤 薫
(全国本部 本部間研修)	小湊 祥太郎
(管理部付青森県農協中央会出向)	長内 克文

行事(4/10~5/10)

4月

- 8~10日 J-WAYS基本編・活動編研修会(LA)(青森県農協会館)
- 11日 Lablet's 操作研修会(新任LAコース)(青森県農協会館)
- 14~16日 J-WAYS基本編・活動編研修会(スマサポ・推進担当者)(青森県農協会館)
- 16日 Lablet's 操作研修会(新任スマサポ・担当者コース)(青森県農協会館)
- 17日 自動車共済事故受付・現場急行研修会(青森県農協会館)
- 18日 LA管理者・育成者デジタル活用研修会(青森県農協会館)
- 22日 安心サポーター任命時必須研修会(青森県農協会館)
- 23日 JA共済事業推進大会(ホテル青森)
- 24~25日 共済基礎知識研修会(契約事務コース)(オンライン)

5月

- 9日 共済担当管理者研修会(オンライン)

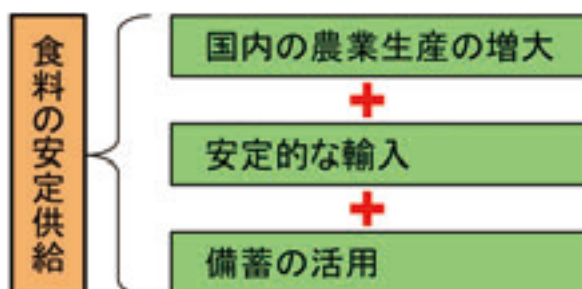
日本の食料安全保障について

◇日本の食料安全保障とは

食料は人間の生命の維持に欠くことができないものであるだけでなく、健康で充実した生活の基礎として重要なものです。全ての国民が、将来にわたって良質な食料を合理的な価格で入手できるようにすることは、国の基本的な責務です。

◇平時からの安定供給の確保・向上

国民に対する食料の安定的な供給については、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと併せて安定的な輸入及び備蓄の確保を図ることが基本です。



◇不測時の対応

安定供給の確保・向上に努めていても、なお不測の事態が起こらないとは限りません。そのような事態に、食料を確保し、不足を解消するための取り組みを迅速かつ適切に行うことが重要です。

食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第24条では、国は、凶作、輸入の減少等の不測の要因により国内の食料の供給が不足し国民生活の安定及び国民経済の円滑な運営に支障が生ずる事態の発生をできる限り回避し、又はこれらの事態が国民生活及び国民経済に及ぼす支障が最小となるようにするため、これらの事態が発生するおそれがあると認めたときから、関係行政機関相互間の連携の強化を図るとともに、備蓄する食料の供給、食料の輸入の拡大その他必要な施策を講ずるものとしており、関連する法律として、食料供給が困難となる事態を

未然に防止し、または、事態の深刻化を防ぐための新たな法律「食料供給困難事態対策法」が令和7年4月1日に施行されました。

『ニッポンフードシフト』

食から日本を考える。



食から日本を考える

日本の「食」を支えるあらゆる人々と行政が一体となって、考え、議論し、行動する国民運動に取り組んでいます。

「ニッポンフードシフト」
ムービーはこちらから ⇒



農林水産省ホームページ

「食料安全保障について」⇒
詳しくはこちらから



東北農政局ホームページ

「東北農政局通信あおもり」
はこちらから ⇒



組 織 農 政 通 信

県農林水産委員会と県農協農政対策委員会との意見交換会

県農協農政対策委員会（委員長 乙部輝雄 J A 青森中央会会長）と J A 青森中央会は、2月26日、県庁で青森県農林水産委員会との意見交換会を開催した。J A 側からは乙部委員長をはじめ、県内組合長や県青協、県 J A 女性協、連合会の代表者ら17人が出席し、県議会側からは、農林水産委員会の福士直治委員長ら委員7人が出席した。

意見交換会では、冒頭、乙部委員長から福士委員長に対し、豪雪被害対策や持続可能な農業・農村づくりに向けた対策等について、国や県に働きかけるよう要請した。

【要請内容】

要請した内容は、豪雪被害対策では、①低利の資金融資および利子補給措置、②融雪剤散布に対する助成措置、③損壊した農業用ハウス等生産関連施設の復旧に対する助成措置、④補植用苗木購入等の助成措置、⑤塗布剤等に対する助成措置について要請した。

持続可能な農業・農村づくりに向けた対策では、①食料安全保障の確保に向けた基本政策確立へ向けた働きかけ、②適正な価格形成の実現、国民理解の醸成・行動変容へ向けた働きかけ、③担い手・多様な農業者に対する対策、④鳥獣害に対する対策、⑤病害虫に対する対策について要請した。

また、J A からの要望として、J A 十和田おいらせからは、共同利用施設整備関連予算の充実にに対する要望、J A ゆうき青森からは、農業生産資材高騰等に対する対策や酪農・畜産生産基盤確保に対する対策に関する要望が出された。

【意見交換会の内容】

意見交換会では、農畜産物の適正な価格形成に向け今後の取組むべき方向性や鳥獣害の現状と対策、また、現状の米価への評価や今後の見通し等、幅広い分野において意見が交わされた。

意見交換会終了後、乙部委員長は、「生産現場が直面している現状や課題を伝えることができた。農家組合員が将来展望をもって営農継続できるよう県と力を合わせて取組んでいきたい。」と話した。

本会では、現在議論されている「次期食料・農業・農村基本計画」について、現場の声を踏まえた、実効性ある計画とすることが不可欠であることから、策定状況を注視するとともに、農政の指針となる「新たな基本法」のもとで、将来にわたる食料安全保障の強化はもとより、本県農業を確実に前にすすめていくため、県をはじめ、国、本県選出国会議員等に対して引き続き必要な対策の実施を求めていく。

（中央会 農業対策部）



実践 農業者支援

令和6年度農業者支援事業等の主な取り組み

1. 農業者支援事業に関する協議・情報共有

(1) J A 営農担当部課長会議の開催

農業者支援事業等に関する内容を協議・検討するため、5月・3月をめぐりに会議を開催します。

(2) J A グループ青森四連農業者支援事業担当部課長・担当者会議

J A グループ青森四連および全国担い手サポートセンターにおける農業者支援事業の内容を協議・検討します。

2. 担い手支援と農業労働力確保支援

(1) 担い手・農業労働力確保対策作業部会

担い手支援と農業労働力確保にかかる調査・研究およびJ A間の情報共有を図るため、J Aの担当者を対象とした作業部会を年3回程度開催します。

(2) 担い手（新規就農者・事業承継）支援

J Aの総合力を活かした相談窓口機能を発揮し、新規就農者（新規参入・親元就農・雇用就農）や事業承継支援をするため、新規就農者交流会の開催や女性農業者（経営者）支援、農機バンク等の検討、事業承継・相続にかかる職員向けマニュアルの更新などJ Aと連携して取り組みます。

(3) 農業労働力確保支援

多様な農業労働力を確保するため、援農ボランティアの受入、人材派遣会社との連携による支援、外国人材の受入、無料職業紹介所機能の強化（マッチングサイトの利活用）をはじめ、農作業安全確保対策、農家の労務管理対策などJ Aと連携して取り組みます。

(4) 多様な農業者（集落営農組織等）への支援

多様な農業労働力を確保するため、集落営農組織等の事業承継支援をすすめるとともに、J Aや協力組織における農作業受託や集荷・調整・出荷作業における農業技術の有効活用に向けて情報共有をすすめます。また、集落営農組織の法人形態（農事組合法人、株式会社、合同会社）およびJ A出資型法人等の設立支援を行います。

3. 農業所得・生産性向上支援

(1) 食の安全・安心と環境に配慮した農業の推進

長期的視点から『環境調和型農業』（①化学肥料削減 ②化学農薬削減 ③温室効果ガス削減 ④プラスチック削減 ⑤耕畜連携 ⑥アニマルウェルフェア）と組合員の営農リスク管理対策として、G A P手法（①食品安全 ②環境保全 ③労働安全 ④人権保護 ⑤農場経営管理）を活用した『よりよい営農活動』の推進にJ Aと連携して段階的に取り組みます。

また、生産履歴記帳の徹底とJ Aの販売戦略に基づき、G A Pの実践・第三者認証G A Pの取得を支援します。



(2) 農産物直売所の活性化と衛生管理の強化

J A直売所協議会を通して、店舗の経営改善に向けた研修会等の開催や直売所マニュアルを更新するとともに、加工施設等の関連施設を含めた施設調査を実施し、衛生管理（H A C C P制度）・食品衛生法等への対応を支援します。

(3) 主食用米の需給安定へ向けた取組み

青森県農業再生協議会と連携し、主食用米の需給安定に向けた取組みを強化するとともに、農家組合員に対し、経営所得安定対策事業等の周知および情報提供に取組みます。

4. 地域農業の振興とJ Aの総合事業提案

(1) 地域農業振興計画策定と実践支援

地域農業の実態にあった生産振興をはかるため、組合員との対話（アンケート含む）を踏まえながら、『次世代総点検運動（10年後を見通した販売品販売高や作付面積・担い手支援）』や『よりよい営農活動の推進』『環境調和型農業の推進』を併せた計画策定を支援します。

(2) 総合事業提案

多様化・高度化する担い手のニーズに応じるため、J A・県連が一体となって営農・経済事業のみでなく信用・共済事業も含めた事業間連携による総合事業力を発揮した事業提案をすすめます。

(3) 営農指導員の育成・強化

① 営農指導員向け研修会

- ・ 営農指導初任者研修会（営農指導論・コミュニケーション）
- ・ 営農指導事業 meeting（テーマ「営農指導員の負担軽減に向けた業務体制」年4回）
- ・ 農業簿記実務研修会（2日間__農業簿記検定3級程度）
- ・ 農業税務実務研修会（2日間__青色申告→確定申告と農業関連税務の基礎）
- ・ 営農指導員資格認証指定研修会（5回__施肥・防除・営農企画・農業経営・栽培）
- ・ 農業経営管理支援 基礎研修会（農家経営分析__基礎知識）
- ・ 農業経営管理支援 実務研修会（農家経営分析__実践演習）

② J A 全中主催研修会等への奨励制度（参加負担金助成）

③ J A 営農指導実践青森県大会

青森県代表の選出（東北ブロック大会→全国大会）

④ 営農指導事業機能・体制強化

青森県版の営農指導事業機能・体制強化方針の策定に向けて、各J Aの状況調査（アンケート調査）および検討会議を開催します。

⑤ 農業経営管理支援事業

農業経営管理支援事業の推進と経営相談に対応できるJ A職員の人材育成をすすめるとともに、農家経営分析ができるの基礎データ取得のための記帳代行（W e b 記帳業務支援システム）の取組みを支援します。



5. まとめ

令和7年度は、第30回J A青森県大会で決議した取組み事項（3カ年計画）の初年度となります。重点目標である“食料・農業基盤の確立と担い手支援”の前進に向けて取組んで参りますので、改めてご理解とご協力をお願いいたします。

（中央会 農業対策部）

経営の窓口

令和7年度税制改正の税効果会計への影響について

1. はじめに

令和7年度税制改正により、防衛特別法人税が法人税額から500万円を控除した額を課税標準とする税率4%の新たな付加税として創設され、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から課される予定である。

令和6年度および7年度決算において、法人税等の額にかかる影響はないと考えられるが、税効果会計における繰延税金資産（負債）算定にあたっては、改正税法の影響を反映する必要があることから、今月の経営の窓口では、税効果会計について紹介したい。

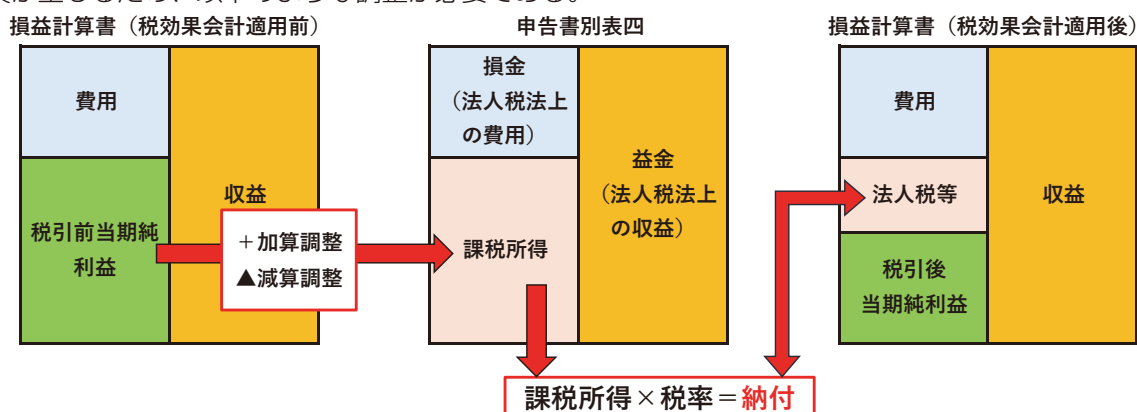
2. 税効果会計について

(1) 考え方

税効果会計は、企業会計上の当期純利益と税務会計上の課税所得の違いを調整するための会計制度である。当期純利益は損益計算書に示される利益であり、課税所得は税務申告書に基づいて計算される利益である。

(2) 課税所得

企業会計上（損益計算書）の税引前当期純利益と税務会計上（申告書別表四）の課税所得には、差異が生じるため、以下のような調整が必要である。



		損益計算書	法人税法	項目例
加算項目	損金不算入項目	費用○	損金×	交際費、寄付金限度超過額 法人税、住民税、事業税 貸倒引当金繰入限度超過額、賞与引当金 退職給付引当金、役員退任慰労引当金 減価償却限度超過額、固定資産の減損損失 等
	益金算入項目	収益×	益金○	無償または低廉譲渡による受贈益 等
減算項目	損金算入項目	費用×	損金○	税務上の繰越欠損金、 収用等の特別控除 等
	益金不算入項目	収益○	益金×	受取出資配当、土地の評価益 有価証券の評価益 等

(3) 一時差異

(2) で生じた差異には一定条件のもとにいずれ解消され、法人税等を増減させる一時差異がある。例えば、退職給付費用は会計上と税務上で異なる方法で計算される。

(4) 繰延税金資産・負債

一時差異を調整するために、繰延税金資産と繰延税金負債が計上される。繰延税金資産は将来の税金の減少を示し、繰延税金負債は将来の税金の増加を示す。この繰延税金資産・負債の増減は、「法人税等調整額」として「法人税等」の内訳として損益計算書に反映される。

3. 防衛特別法人税の税効果会計適用における取扱い

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の計算

税効果会計に係る会計基準の適用指針第44項では、「繰延税金資産及び繰延税金負債の額は、決算日において国会で成立している税法に規定されている方法に基づき第8項に定める将来の会計期間における減額税金又は増額税金の見積額を計算する。」とされている。

したがって、令和6年度決算では、令和8年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に際して、防衛特別法人税の影響を法定実効税率に反映する必要がある。(令和7年4月1日から令和8年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等については、改正前の税率を用いる。)

(2) 法定実効税率の算定

防衛特別法人税については、法人税に対する付加税として課されるものであるため、次の計算により、法定実効税率を算定する。

$$\text{法定実効税率} = \frac{(\text{法人税率} \times (1 + \text{地方法人税率} + \text{防衛特別法人税率} + \text{住民税率}) + \text{事業税率} + \text{事業税率} (\text{標準税率}) \times \text{特別法人事業税率})}{1 + \text{事業税率} + \text{事業税率} (\text{標準税率}) \times \text{特別法人事業税率}}$$

※防衛特別法人税の課税標準の計算において法人税額から基礎控除額として500万円を控除することが予定されているが、上述の算式においては考慮していない。

以上の計算を用いて、算定した青森県の法定実効税率は、以下の表のとおりである。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
法定実効税率	27.66%	27.66%	28.38%	28.38%	28.38%	28.38%
法人税率	19.00%	19.00%	19.00%	19.00%	19.00%	19.00%
地方法人税	10.30%	10.30%	10.30%	10.30%	10.30%	10.30%
標準事業税率	4.90%	4.90%	4.90%	4.90%	4.90%	4.90%
事業税率	4.90%	4.90%	4.90%	4.90%	4.90%	4.90%
県民税率	1.80%	1.80%	1.80%	1.80%	1.80%	1.80%
住民税率	8.40%	8.40%	8.40%	8.40%	8.40%	8.40%
特別法人事業税	34.50%	34.50%	34.50%	34.50%	34.50%	34.50%
防衛特別法人税			4.00%	4.00%	4.00%	4.00%

※1) 事業税率の税率は、年400万円以下の所得である場合は3.50%。

※2) J A ゆうき青森の住民税率は、6.00%。

(3) 税効果会計に関する注記への影響

① 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額

税率の変更により繰延税金資産と繰延税金負債の金額が修正されたときは、「税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額」の注記において、その旨と修正額を記載することとされており、当該注記への対応が必要である。(農協法施行規則第131条第3号)

(注記例)

○. 税効果会計に関する注記

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第○号)」が令和7年○月○日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の××%から××%に変更されました。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は××千円増加し、その他有価証券評価差額金は××千円減少し、法人税等調整額は××千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は××千円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

「法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因」の注記において、税率変更による影響が項目の一つとなるため、留意が必要である。

(中央会 経営対策部)



農林中央金庫 青森支店
JAバンク総括班
さ さ き ゆ い
佐々木 優性 さん

輝き

●プロフィール

2024年4月から勤務 青森市出身 23歳

— 働くきっかけは？ —

青森県の魅力の1つである食の部分を支えることで、地元への貢献を果たすことができると考えました。また、生きていくうえで必要不可欠な第一次産業の発展に寄与するという明確な使命があることに魅力を感じ、入庫しました。

— 業務内容を教えて下さい。 —

JAの資金動向のとりまとめや財務状況のモニタリングを担当しています。また、会議の運営や経費事務等を行っています。

— 働いた感想は？ —

想像以上に系統組織間でのつながりが強く、JAでは幅広い業務が実施されていることに驚きました。データを集計する際、知識不足から要因のつながりが発見できないことも多く、組合員をサポートするには日々学び続ける重要さを実感します。

— 仕事をする上で、日頃心がけていることは？ —

すべての業務でまずは堅実性を担保するため、自身でのダブルチェックを行っています。また、自分の中で不確定な部分は必ず確認し、責任感ある行動ができるよう心がけています。

— 特技・趣味は？ —

社会人バスケのチームに所属し、時折体を動かすようにしています。基本はインドアなので、最近は本を読むことも体力がいることに気がつき、時間がある際に一気に読みしています。

— あなたが自慢できることは？ —

料理は基本苦手ですが、カルボナーラだけはおいしく作れます！

— 将来の夢は？ —

業務では、知識と経験を積み、金庫内外の方に頼られるような存在になることです。プライベートでは、海外旅行に行ったことがないので英語を勉強してロサンゼルスに行ってみたいです。

JA人の動き

OJA八戸（令和7年3月28日）

代表理事組合長 小 原 良 洋（新）

代表理事専務 若 林 政 秀（新）



食材の魅力伝えたい

加工品を持つ部会員



JA津軽みらい女性部みなみ支部田舎館班の加工部会は、部会員7人で構成され、合併前の旧田舎館村農業協同組合の時から20年以上継続して活動している。

同部会は、JA田舎館グリーンセンターの側にある加工施設で、地元農作物を使用した豆腐やりんごジュース、梅干し、こんにゃく等の加工品を製造している。

材料に使用している農作物のほとんどが、田舎館村で栽培されているもの。

製造した加工品は、JAの直売所「ふれあい市」やJA田舎館グリーンセンター、田舎館村の「道の駅いなかだて弥生の里」で販売をしている。

また、田舎館村の子どもたちに地元農作物のおいしさを知ってもらうため、小学校の給食に加工品を提供したり、豆腐作り体験の授業に協力するといった食育活動も行っている。

同部会長の葛西由賀子さんは「材料費高騰等の課題はあるが、これからも部会の仲間と楽しく活動を続け、地元農作物のおいしさを伝えていきたい」と意気込みを語った。

新風

J A 青森

農福連携で負担減
生産を支える力に

蓬田村でミニトマトや
玉ねぎ・水稻の栽培をし
ている久慈健太さん(36)
は、数年前から農福連携
に取り組んでいる。

ミニトマトのパック詰
めやビニールハウス内で
の葉かき作業を、同村に
ある福祉事業所に委託。

同事業所は、県の農福連携プロジェクトをきっかけに農作業を受託するようになり、今では地元農家から直接依頼が来るほど信頼を得ている。利用者の中には同じ作業を継続するのが得意な人も多く、検品やパック詰めに向いているという。「キズやヘタ取れにもよく気づき、丁寧な作業に支えられている」と久慈さんは話す。

久慈さんにとって、この農福連携は大きな助けとなっている。パック詰め作業を委託することで、収穫後に夜遅くまで作業することがなくなった。さらに、葉かき作業を任せることで作業効率も向上した。今後は収穫後の畑じまい作業の委託も検討中だ。農福連携が進むことで、地域人材を活かした持続可能な農業の発展が期待される。



ミニトマトを収穫する久慈さん

後編 編集集

4月の人事異動で「絆」の担当となり、初めて編集後記を書きます。読んでいただけるように、頑張ります。

青森県の春といえば、今年の弘前さくら祭りは4月16日から5月5日まで開催されます。そういえば、

さくら祭りの出店で毎年見かける「お化け屋敷」がありますが、皆さんご存じでしょうか？毎年看板デザインが凝っていて目を引かれますので皆さんも是非見てみてください。

ちなみに Google で「さくら 開花予想 2025」と検索するとさくらの花びらが舞いますよ。

Google もなかなか粋ですね。

それでは皆様、「Have a nice April!!」(克)



ホームページアドレス

- J A 青森中央会 <https://www.ja-aomori.or.jp/chuoukai/>
イベントの様子、歳時記、産直・J A 情報などをご覧いただけます。
- J A バンク青森 <https://aomori.jabank.org/>
商品・サービスのご案内のほか、マネーシュミレーションや全国の J A バンクへのリンク等をご覧いただけます。
- J A 全農あもり <https://www.zennoh.or.jp/am/>
生産量日本一のりんご・にんにく・ごぼうをはじめとした農畜産物情報や活動状況、中古農機情報を紹介しております。
- J A 共済連青森 <https://www.jakyosai-aomori.jp>
J A 共済のご案内のほか、地域貢献活動の取組みを紹介しております。

知る、活かす、つなぐ

～JAグループ情報共有運動～



JAグループの広報・PRは日本農業新聞の広告で。

Q 日本農業新聞



全国約30万部発行。
全国のJAが出資し、農業の専門紙
では唯一の日報紙。
農家組合員とJAグループ、地域を
つなぐ全国メディアです。

Q 日本農業新聞公式サイト



月間ページビュー数約90万。
農業関係者だけでなく、幅広い年代の
ユーザーに閲覧されています。
Yahoo!ニュース、SmartNewsなどから
も多数のユーザーが流入しています。

Q フレマルシェ



全国約25万部発行。
JAのファーマーズマーケットを
中心に配布している消費者向けフ
リーペーパーです。メイン読者層
は30代～60代の女性です。

お問い合わせ先：日本農業新聞広告部

Eメール koukoku@agrinfo.co.jp

TEL 03-6281-5810



THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS

日本農業新聞

家の光

IE no HIKARI

「食と農」「暮らし」「協同」「家族」を柱に
「人生100年時代」の元気づくりを応援していきます!



読者に寄り添い
より身近で活用しやすく



お申し込みはお近くのJAへ

誌名	2025年 8月号までの定価(税込)		9月号からの 新定価(税込) ※毎号統一価格
	普通月号	629円	
家の光 IE no HIKARI	特別月号(1・4・5・7・9月号)	922円	900円
	12月特別号	1,027円	

JAグループ 家の光協会 〒162-8448 東京都新宿区市谷船河原町11 TEL 03-3266-9039 <https://www.ienohikari.net/>